

Economic Indicators

発表日: 2018年9月3日(月)

2018年4-6月期GDP(2次速報値)予測

～設備投資上振れを主因に、前期比年率+2.4%への上方修正を予想～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

○設備投資を主因に、1次速報から上方修正の見込み

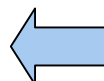
9月10日に内閣府から公表される2018年4-6月期実質GDP(2次速報)を前期比年率+2.4%(前期比+0.6%)と予想する。設備投資の上方修正を主因として、GDP成長率は1次速報の前期比年率+1.9%から上方修正されるだろう。設備投資は1次速報でも前期比+1.3%と高い伸びになっていたが、法人企業統計等の結果が反映される2次速報では前期比+2.3%と、一段と上方修正される見込みである。設備投資が非常に好調に推移していることが示されるだろう。

2018年4-6月期GDP2次速報予測

	(%)
実質GDP	0.6
(前期比年率)	2.4
内需寄与度	0.7
外需寄与度	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.6
民間住宅	▲ 2.6
民間企業設備	2.3
民間在庫変動(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	0.2
公的固定資本形成	0.1
財貨・サービスの輸出	0.2
財貨・サービスの輸入	1.0
名目GDP	0.5
(前期比年率)	2.2

1次速報実績

	(%)
実質GDP	0.5
(前期比年率)	1.9
内需寄与度	0.6
外需寄与度	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.7
民間住宅	▲ 2.7
民間企業設備	1.3
民間在庫変動(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.1
財貨・サービスの輸出	0.2
財貨・サービスの輸入	1.0
名目GDP	0.4
(前期比年率)	1.7



※断りの無い場合、前期比(%)
 (出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

○需要項目別の動向

実質設備投資は前期比+2.3%と、1次速報段階の前期比+1.3%から上方修正されると予想する。本日公表された18年4-6月期の法人企業統計では、名目設備投資(ソフトウェア除く)が前年比+14.0%と、1-3月期の+2.1%から伸びが大幅に拡大、季節調整済み前期比でも+6.9%と大幅に増加した。QE推計において実施されている法季のサンプル要因を除去するための断層調整等を行えば伸びが多少マイルドになることや、供給側推計値で下方修正が予想されることなどを考慮しても、1次

速報で想定されていた値からは明確に上振れる。2次速報では1次速報から一段の上方修正が見込まれ、設備投資が非常に好調に推移していることが改めて確認される結果になるだろう。高水準の企業収益に加え、人手不足に対応した合理化・省力化投資の拡大、オリンピックやインバウンド対応等による建設投資需要の増加、根強い研究開発投資需要など、設備投資を取り巻く環境は良好である。日銀短観や日本政策投資銀行調査でも18年度の設備投資計画は非常に強く、企業の設備投資意欲の強さが示されている。設備投資は先行きも増加基調で推移するとみられ、景気の下支え役として貢献する可能性が高いだろう。

在庫投資は前期比寄与度0.0%Ptと、1次速報段階から変更はないと予想する。本日公表された法人企業統計の結果等が反映されるが、大きな修正はないだろう。

公共投資は前期比+0.1%と僅かに上方修正されると予想する（1次速報：前期比▲0.1%）。1次速報段階で未公表だった18年6月分の建設総合統計の結果が反映されるが、1次速報からの修正は小幅なものにとどまる見込みである。

そのほか、個人消費は前期比+0.6%と、1次速報の+0.7%から若干の下方修正を予想する。1次速報段階で一部未公表だった6月分の供給側統計の結果が反映されることが背景にある。下方修正とはいえ、4-6月期の個人消費が1-3月期の低迷の反動から高い伸びになることは変わらない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。